

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月28日
【事業年度】	第103期（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）
【会社名】	水道機工株式会社
【英訳名】	SUIDO KIKO KAISHA, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 敏夫
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区桜丘五丁目48番16号
【電話番号】	東京03（3426）2131（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 金丸 益久
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区桜丘五丁目48番16号
【電話番号】	東京03（3426）2131（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 金丸 益久
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	19,450	20,166	18,751	18,327	17,407
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	813	510	156	△378	△913
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	205	159	90	△228	△2,093
純資産額 (百万円)	5,559	6,291	8,266	8,237	5,848
総資産額 (百万円)	20,988	20,995	22,146	23,145	19,900
1株当たり純資産額 (円)	374.02	423.39	385.18	383.90	268.36
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△) (円)	15.14	10.74	4.76	△10.62	△97.58
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	13.98	10.29	— ※2.	— ※3.	— ※3.
自己資本比率 (%)	26.5	30.0	37.3	35.6	28.9
自己資本利益率 (%)	4.0	2.7	1.2	△2.8	△29.9
株価収益率 (倍)	15.85	36.87	63.45	— ※3.	— ※3.
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,221	△27	730	84	△1,934
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	88	△40	266	△728	618
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△2,112	△246	1,958	△279	△3
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	4,092	3,779	6,734	5,810	4,491
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用者数]	464 [—]	448 [—]	435 [—]	453 [88]	448 [77]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

※2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

※3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、株価収益率については、1株当たり当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

4. 第103期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	18,155	18,937	17,606	16,749	15,110
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	695	475	106	△488	△1,032
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	99	146	90	△262	△2,123
資本金 (百万円)	923	923	1,947	1,947	1,947
発行済株式総数 (千株)	14,874	14,874	21,479	21,479	21,479
純資産額 (百万円)	5,448	6,166	8,142	8,078	5,565
総資産額 (百万円)	20,151	20,236	21,374	21,994	18,431
1株当たり純資産額 (円)	366.53	414.97	379.39	376.46	259.38
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	2.50 (-)	2.50 (-)	2.50 (-)	2.50 (-)	- (-)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△) (円)	7.32	9.82	4.78	△12.22	△98.98
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	7.06	9.46	- ※2.	- ※3.	- ※3.
自己資本比率 (%)	27.0	30.5	38.1	36.7	30.2
自己資本利益率 (%)	2.0	2.5	1.3	△3.2	△31.1
株価収益率 (倍)	32.79	40.33	63.18	- ※3.	- ※3.
配当性向 (%)	34.2	25.5	52.3	- ※3.	- ※3.
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用者数]	372 [-]	350 [-]	337 [-]	319 [86]	263 [65]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

※2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

※3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

## 2【沿革】

大正13年8月	東京都中央区八重洲において株式会社エル・レイボルド商館内に当社の母体となった都市工業部が発足し、ドイツ製水処理機械の輸入を開始。当社創業とす。
昭和11年1月	東京都大田区羽田において資本金5万円の日本温泉管株式会社を創立。シンター温泉管の製造を開始。
昭和14年5月	水処理機械器具の製作開始。
昭和21年3月	商号を日本温泉水道用品株式会社に変更。
昭和21年8月	東京都世田谷区に世田谷工場（現本社）竣工。
昭和21年12月	商号を水道機工株式会社と変更し、水道施設を主体とした水処理機械・装置全般の事業展開本格化。
昭和28年9月	塩素注入機を始め各種水処理機械・装置の開発、導入に成果を上げてきたが、昭和28年には西独プロイガー社と水中モータポンプの販売技術契約を締結。
昭和30年12月	世田谷工場内に水質試験所竣工。
昭和37年8月	水道機工サービス販売株式会社（現・連結子会社）を設立。
昭和38年2月	東京店頭市場銘柄に登録。
昭和39年2月	本店を東京都中央区に変更。
昭和41年7月	世田谷総合事務棟・研究棟竣工。
昭和57年6月	神奈川県愛甲郡に厚木工場竣工（世田谷・羽田工場統合、羽田工場は売却）。
昭和62年1月	ミサワホーム株式会社と資本・業務提携。
昭和62年6月	事業の拡充を図るため冷暖房装置及び空調設備・不動産等の事業を開始。
平成6年3月	ミサワホーム株式会社と資本・業務提携縮小。
平成6年3月	本社を東京都中央区月島に移転。
平成7年9月	水道機工サービス販売株式会社への出資を追加、商号を株式会社水機テクノスに変更し、水処理施設の維持管理事業展開の拠点とする。
平成10年4月	株式会社水機メンテナンスサービス（現・連結子会社）を設立。
平成10年7月	本社を東京都世田谷区桜丘に移転。
平成10年12月	東京都世田谷区に本社新社屋竣工。
平成11年7月	株式会社ミネラルリア研究所（連結子会社、平成18年2月清算）を設立し、温浴健康増進施設事業を開始。
平成14年9月	東レ株式会社（現・親会社）と資本・業務提携。
平成16年8月	東レ株式会社の当社株式保有割合が51.0%となり、同社は親会社となる。
平成16年9月	東レ株式会社及び東レエンジニアリング株式会社より、水処理システムプラント事業の営業譲り受け。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年8月	中国での水処理事業展開を図るため、五洲富士化工工程有限公司（現・持分法適用関連会社）に資本参加。
平成17年8月	丸紅株式会社及び株式会社ジェネッツとの合弁により株式会社水世（持分法適用関連会社、現在清算手続中）を設立。

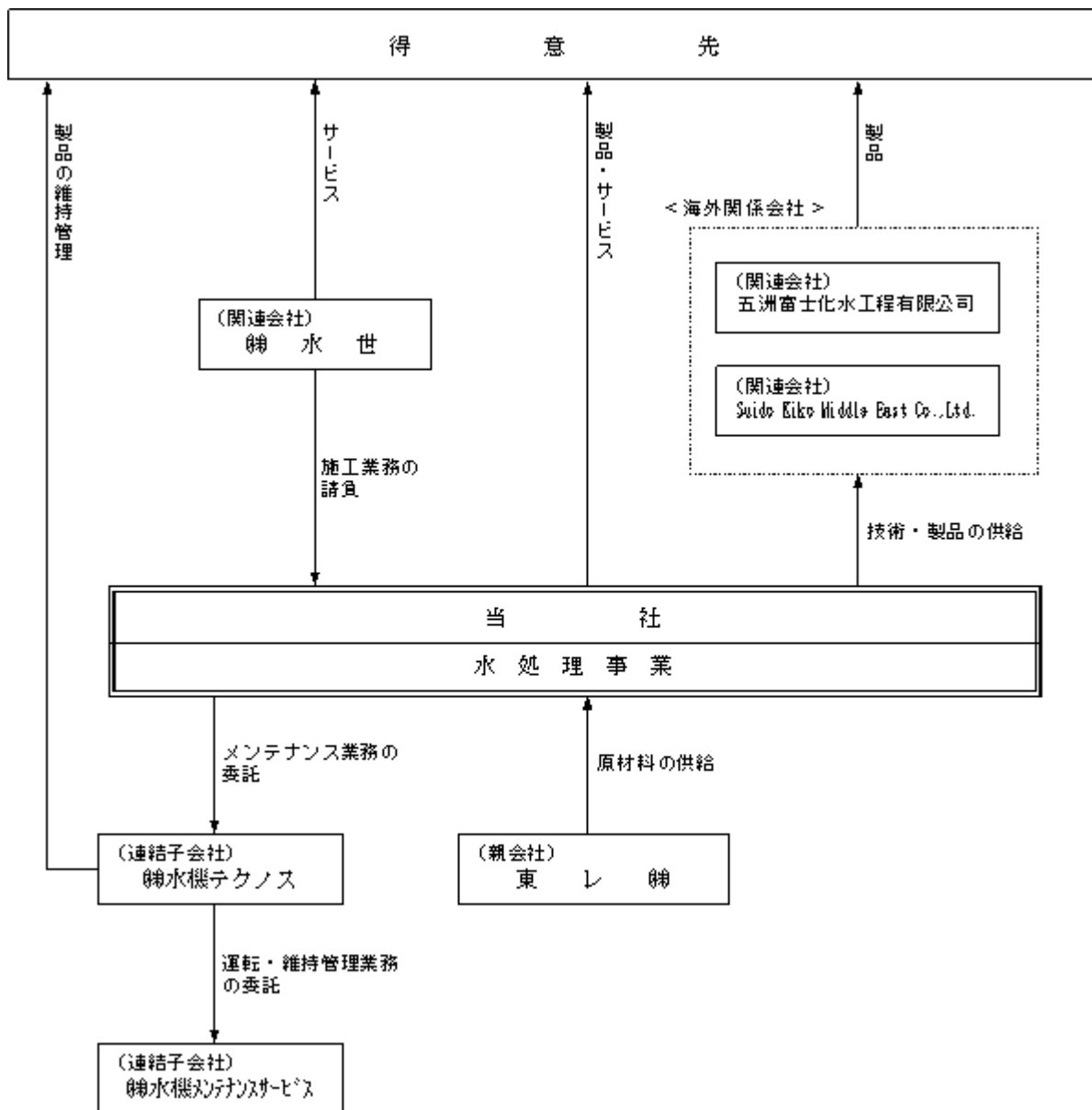
### 3【事業の内容】

当社グループは、当社、東レ株式会社（親会社）、子会社2社及び関連会社3社により構成されており、水処理機械、水処理用機器類の製造、据付ならびに販売等を主とした事業活動を展開しております。また、親会社である東レ株式会社は合成繊維、プラスチック・ケミカル製品の製造・販売等を主として行っており、当社とは水処理事業部門での業務提携契約を締結しております。

なお、当社グループにおける水処理事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[事業の系統図]

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1. Suido Kiko Middle East Co.,Ltd. は、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。  
 2. 水世については平成19年3月30日付で解散決議を行い、現在、清算手続中であります。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 又は被所有 割合 (%)	関係内容
(親会社) 東レ(株) (注) 1.	東京都中央区	96,937	合成繊維、プラスチック・ケミカル等の製造・販売	被所有 51.2	水処理事業分野での業務提携 役員の兼任1名
(連結子会社) (株)水機テクノス (注) 5.	東京都世田谷区	30	水処理機械・機器類の販売、据付工事	71.8	当社製品の販売・据付工事の請負 当社建物の賃貸
(株)水機メンテナンスサービス	東京都世田谷区	10	水処理施設の運転維持管理	71.8 (71.8)	(株)水機テクノスからの施設維持管理の請負 (株)水機テクノスとの役員の兼任3名
(持分法適用関連会社) 株式会社水世 (注) 4.	東京都台東区	100	上下水道事業に係る運営管理	30.0	同社施工業務の受託
五洲富士化水工程有限公司	中国 北京市	70万USドル	中国における上下水道及び環境装置の製造・販売	30.0	当社技術・製品の供給 役員の兼任1名 役員の派遣1名
Suido Kiko Middle East Co.,Ltd.	サウジアラビア ジェッダ市	200万 サウジリアル	中東諸国における上下水道及び環境装置の製造・販売	49.0	当社技術・製品の供給 役員の兼任1名 役員の派遣1名

(注) 1. 有価証券報告書提出会社であります。

2. 上記の連結子会社は、特定子会社に該当いたしません。

3. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

4. (株)水世については平成19年3月30日付で解散決議を行い、現在、清算手続中であります。

5. (株)水機テクノスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	3,645百万円
	(2) 経常利益	207百万円
	(3) 当期純利益	115百万円
	(4) 純資産額	311百万円
	(5) 総資産額	2,423百万円

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数（人）
上下水道部門	356 （ 74）
環境部門	26 （ -）
機器部門	21 （ -）
全社（共通）	45 （ 3）
合計	448 （ 77）

- (注) 1. 従業員数は、就業人員（当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外からの出向者を含む。）であり、臨時従業員数（顧問・嘱託・契約社員）は、当連結会計年度の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定の事業部門に区分できない管理部門に所属しているものです。

### (2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
263 （ 65）	41.4	16.8	5,649,202

- (注) 1. 平均年間給与は、賞与及び基準外給与を含んでおります。
2. 当社の従業員には、満60歳定年制を採用しております。
3. 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数（顧問・嘱託・契約社員）は、当事業年度の平均人員を（ ）外数で記載しております。
4. 従業員数が前期末に比べ56名減少しておりますが、主な要因といたしましては関係会社への出向及び早期退職優遇制度の実施によるものです。

### (3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、水道機工労働組合と称し、本社・営業本部・厚木工場に各支部が置かれておりますが、いずれの団体にも所属しておりません。労使関係は極めて安定しております。なお、平成19年3月31日現在における組合員数は、156名であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰や世界経済の情勢など、一部に不透明感が漂うものの、企業収益の拡大による設備投資の増加や雇用情勢の改善が進み、民需主導の緩やかな景気回復が続きました。

当社グループの水処理業界におきましては、政府及び地方自治体における公共事業費の削減、加えて市町村合併進展の影響など、市場縮小に伴う過大な受注競争や価格の下落が続きました。他方、民間の水処理分野においては、企業部門の旺盛な需要を背景として、設備投資が堅調に推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは経営環境の構造的変化に適応するため、平成18年4月より、中期3カ年経営計画「I（Innovation）－70計画」をスタートさせ、官需水処理事業の営業・技術生産体制の再構築を進めるとともに、組織・要員の効率化や営業拠点の統廃合による徹底した固定費削減を行うなど、経営体質の強化に努めてまいりました。その一方、官需水処理事業に続く収益の柱とするべく、民需水処理・海外水処理・O&M（運転管理及び維持管理）の3分野へ経営資源を重点的に投入するなど、事業の育成・拡大に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、受注高は191億81百万円（前期比0.8%増）、売上高は174億7百万円（前期比5.0%減）となりました。一方、損益面につきましては、固定費削減等の諸施策を講じてまいりましたが、受注時採算の悪化に伴う収益減少を補えず、営業損失8億90百万円（前期は営業損失4億18百万円）、経常損失9億13百万円（前期は経常損失3億78百万円）となりました。

以上の状況より、投資有価証券や固定資産等の資産売却を進め、特別利益6億95百万円を計上いたしましたが、固定資産の減損損失や特別退職金等の特別損失3億82百万円の計上、ならびに繰延税金資産の取崩しによる法人税等調整額13億20百万円の計上により、誠に遺憾ながら当期純損失20億93百万円（前期は当期純損失2億28百万円）となりました。

事業部門別の概況は次のとおりであります。

#### [上下水道部門]

上下水道部門におきましては、安全でおいしい水を供給するべく、上水道施設向けの膜ろ過設備や高度浄水処理設備の実績拡大に努めるとともに、資源循環型社会や環境負荷低減の要請に対して、汚水処理施設向けの各種設備・システムの実績拡大に努めてまいりました。また、「環境」と「安全」をテーマにした新技術・製品の市場投入を行ってまいりましたが、公共事業費削減による影響は大きく、受注高は162億69百万円（前期比1.2%減）、売上高は151億3百万円（前期比4.8%減）となりました。

#### [環境部門]

環境部門におきましては、産業分野における水コスト削減や環境負荷低減等の多様化するニーズに対し、工場等の用・排水処理設備や再利用システム等の販路拡大に努めてまいりました結果、受注高は18億35百万円（前期比59.1%増）、売上高は11億76百万円（前期比30.4%増）となりました。

#### [機器部門]

機器部門におきましては、浄水場向けの塩素・薬品注入設備や計測機器等の販売活動に努めてまいりました結果、受注高は10億76百万円（前期比23.7%減）、売上高は10億98百万円（前期比27.9%減）となりました。

#### [その他部門]

その他部門におきましては、不動産の賃貸等を行ってまいりました結果、売上高は29百万円（前期比1.7%減）となりました。



(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純損失6億円の計上や仕入債務の減少による支出5億47百万円があったこと等により、前連結会計年度末に比べ13億19百万円減少し、当連結会計年度末には44億91百万円（前期比22.7%減）となりました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は下記のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果支出した資金は、19億34百万円（前期は84百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純損失6億円の計上及び仕入債務の減少による支出5億47百万円、ならびに未払消費税の減少による支出3億87百万円があったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果増加した資金は、6億18百万円（前期は7億28百万円の支出）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入4億29百万円及び有形固定資産の売却による収入3億63百万円があった一方、投資有価証券の取得による支出2億3百万円があったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、3百万円（前期は2億79百万円の支出）となりました。これは主に短期借入金による収入2億円があった一方、長期借入金の返済による支出1億50百万円及び配当金の支払53百万円があったこと等によるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
上下水道部門 (百万円)	14,799	△9.6
環境部門 (百万円)	1,057	6.9
機器部門 (百万円)	922	△29.4
合計 (百万円)	16,779	△10.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
3. 上記の生産実績は外注加工費及び購入部品費を含んでおります。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

当社グループは主として受注による生産を行っておりますが、一部見込みによる生産を行っております。

事業部門の名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高(百万円)	前年同期比 (%)
上下水道部門	16,269	△1.2	8,036	16.5
環境部門	1,835	59.1	1,137	137.7
機器部門	1,076	△23.7	178	△11.0
合計	19,181	0.8	9,353	23.4

- (注) 当社グループの製品は多品種であり、適切な数量表示が困難なため、金額のみによって表示しており、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
上下水道部門 (百万円)	15,103	△4.8
環境部門 (百万円)	1,176	30.4
機器部門 (百万円)	1,098	△27.9
その他部門 (百万円)	29	△1.7
合計 (百万円)	17,407	△5.0

- (注) 1. 当社グループの製品は多品種であり、適切な数量表示が困難なため、金額のみによって表示しております。  
2. 当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。なお、前連結会計年度においては総販売実績に対する割合が10%以上の相手先はありません。

相手先	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)
東京都水道局	1,846	10.6

3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループの水処理業界は、官需市場において公共事業削減等を背景に市場環境が激変しており、加えて地方自治体における財政難や公共工事のコスト縮減策の浸透も相まって、引き続き市場規模が縮小しております。また、市場規模の縮小に伴う受注競争の激化により、受注・売上減少や収益の悪化を余儀なくされるなど、当社グループを取り巻く経営環境は、中長期的にも非常に厳しい状況が予想されております。

このような厳しい状況下、当社グループの中核を成す官需水処理事業の復活は、グループの至上課題との認識に立ち、平成18年11月に「官需水処理事業再生プロジェクト」を立ち上げ、“強いエンジニアリング事業への変革”をテーマに、今後の生き残りを賭けた再生計画を策定してまいりました。これにより、平成19年4月より同内容を踏まえ「I-70II」として再スタートし、以下の課題に積極的に取り組んでまいります。

#### ① エンジニアリング力の強化

付加価値の高い製品の改良・改善を進めることにより、差別化製品の競争力を強化します。また、設計、調達、工事領域での徹底したコストダウンを進め、収益性の高い事業構造への転換を図ります。

#### ② 安定した企業体質への変革

部門統合や必要機能の見直しにより、要員のスリム化や業務の効率化を図ります。これらに伴い、徹底した固定費削減を進め、安定した収益が見込める経営基盤にいたします。

#### ③ 育成事業の拡大

当社グループにおいては、主力の官需水処理事業に継ぐ第2、第3の収益の柱を育成することが急務となっております。なかでも、将来の市場成長が見込める民需水処理、海外水処理、O&M各分野を育成事業として位置づけ拡大を図ります。以上の各分野を早期に育成し、当社グループの新たな成長軌道を確立します。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、以下に記載した文章のうち将来に関する事項のものは当連結会計年度末（平成19年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 事業環境について

当社グループの主力である水道事業においては、水道の普及率が約97.2%（平成17年度末現在）に達しており成熟化された市場となっております。現在、水道の未普及地域における新規建設工事のほか、老朽化施設の更新工事及び改良工事等に伴う一定の需要がありますが、将来的に現在の需要が続く保証はありません。そのため当社グループは新技術・製品等による需要の喚起、民需分野・海外分野等の多角化に注力してまいります。それらの施策の進捗動向によっては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 官需比率について

当社グループが提供する水処理施設及び機械装置等は高い公共性を有することから、主要な販売先は政府及び地方自治体等の官需比率が約9割を占めております。そのため、政府及び地方自治体等の事業予算動向によっては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、将来的に市町村合併等に伴う事業規模の縮小、あるいは予期せぬ事態が生じた場合には当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 入札制度について

当社グループが提供する水処理施設及び機械装置等は前述のように高い公共性を有することから、主要な販売先は政府及び地方自治体等が大半を占めております。これらの販売については、政府及び地方自治体等の各事業体の実施する入札に応募し、落札することが基本条件となっております。入札資格としては、従来より一定の工事実績、経営成績及び財政状態、技術力等が参加要件となっておりますが、近年は価格条件に加え、総合評価型入札制度上の諸要素も落札決定条件として重要性を増しております。そのため、今後、入札制度に予期せぬ変更が生じた場合、あるいは競争の更なる激化により入札価格が著しく低下した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 価格競争について

当社グループ水処理事業における価格競争は公共事業削減等の影響により厳しい状況にありますが、将来的に競争が激化する可能性があります。当社グループは水処理事業におけるパイオニアとして当事業における優位性を現在まで確保・維持しており、今後更なるコストダウンに努めてまいります。将来的に現在の優位性を確保・維持できるという保証はありません。このような事態が生じた場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 製品・サービスに関する欠陥及び事故について

当社グループが提供する水処理施設及び機械装置等の中において、とりわけ上水道施設は人体にとって常に安全な水質の水を供給する重要な施設であり、顧客からの高い信頼性が求められる施設であります。当社グループは品質に関しては常に万全を期しておりますが、予期せぬ欠陥や事故が原因で顧客に深刻な損失をもたらした場合、当社グループは間接的な損害を含め、損失に対する責任を問われる可能性があります。

また、これらの損害が起こった場合における社会的信頼性の著しい低下は、当社グループの製品やサービスに対する購買意欲を低下させる可能性があります。このような事態が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 法的規制等について

当社グループが現在行っている事業活動は、様々な法令の適用及び法的責任に係るリスクがあり、今後予期せぬ法令や規制等の変更が生じた場合、これらに対処するため多額の費用が発生する可能性があります。

また、当社グループが行っている事業活動は、大気汚染、水質汚濁、有害物質の使用及び取扱い、廃棄物処理、製品リサイクル、土壌・地下水汚染を規制する様々な環境法令の適用を受けており、今後このような規制が強化、あるいは予期せぬ変更が生じた場合、新たな費用が発生する可能性があります。このような事態が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 自然災害について

当社グループは地震等の自然災害によって、当社グループ事業所、営業拠点及び工場等、あるいは事業現場が壊滅的な損害を受ける可能性があります。これらに伴い壊滅的な損害を被り、当社グループの事業活動が遅延又は停止した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、事業所等の修復あるいは代替のために多額の費用が発生する可能性があります。このような事態が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 経営成績の変動について

当社グループ水処理事業における売上計上は、プラント工事の契約成立時ではなく、顧客への引渡時に売上が計上されます。また、各プラント工事によって金額規模や利益率に差異があります。このため、金額規模の大きなプラント工事や利益率の高いプラント工事の引渡時期により、当社グループの経営成績に変動が生じる可能性があります。また、自然災害その他の予期せぬ事態による工期の遅延等により、引渡時期が期末を超えて遅延した場合、当社グループの経営成績が変動する可能性があります。なお、当社グループ水処理事業には季節的な変動要因があり、上半期に比較して下半期に売上が集中する傾向があります。そのため、当社グループの経営成績を判断するには留意する必要があります。

(9) 海外市場での事業拡大に伴うリスクについて

当社グループは今後の経営戦略の一つとして海外市場での事業拡大を考えており、なかでも中国市場等への進出を重要戦略として位置付けております。現在、当社グループの業績に重要な影響を与えることはありませんが、今後本格的な事業展開を進めるうえで、当初の計画通りに事業展開が進まなかった場合、あるいは諸規制もしくは政治的なリスクを生じる可能性があります。このような事態が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。近年の割引率の低下及び年金資産での損失により当社グループの年金費用は増加してきておりますが、一層の割引率の低下や運用利回りの悪化は当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

技術援助等を受けている契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品名	契約内容	契約期間
水道機工株式会社	ワーベ社	ドイツ	連続洗浄砂ろ過装置	ノウハウライセンス契約	平成12年1月1日～平成21年12月31日
水道機工株式会社	テトラ社	アメリカ	ろ過池下部集水装置	ノウハウライセンス契約	平成13年10月1日～平成20年9月30日
水道機工株式会社	テムズウォーター社	イギリス	向流式加圧浮上・ろ過装置	ノウハウライセンス契約	平成13年10月31日～平成28年10月30日

## 6【研究開発活動】

当社グループは、企業競争力の強化に向け、水処理事業各分野にわたって研究開発に取り組んでおり、水処理技術を基軸として顧客や時代のニーズに適った新技術・製品開発に積極的に努めております。

研究開発の体制といたしましては、当社の研究開発部スタッフ23名を中心に、各関係部門との連携・協力体制のもと研究開発活動に取り組んでおります。

当連結会計年度の研究開発活動につきましては、「I（Innovation）－70計画」に基づく競争力の高い製品・システムの市場投入を主眼に取り組んでおり、主力の上下水道分野においては、近年の水質基準強化や安全でおいしい水への需要が高まっている背景を踏まえ、高効率で安全な水を供給するべく膜ろ過技術の研究開発に引き続き取り組むとともに、育成分野の民需水処理分野及び海外水処理分野向けにおいては、工場廃水等の再利用技術の研究開発に取り組んでまいりました。当社グループといたしましては、今後とも顧客や時代のニーズに適った新技術・製品開発に向け、積極的な研究開発活動に努めてまいります。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は、3億1百万円となっております。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、将来に発生する事象に対して見積り及び仮定設定を行わなければなりません。当社グループは、貸倒債権、投資、法人税に対応する繰延税金資産、退職金等に関する見積り及び判断に対して、継続して評価を行っております。その主なものは、以下のとおりであります。

- ① 取立不能の恐れのある債権には、必要と認める額の貸倒引当金を計上しております。
- ② 法人税に対応する繰延税金資産は、その全額が回収可能であると判断しております。
- ③ 退職給付債務及び退職給付費用を測定するための数理計算上の基礎率や計算方法は、適切なものであると判断しております。
- ④ 固定資産の減損を識別する方法や減損損失を認識・測定する計算方法は、適切なものであると判断しております。

### (2) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は、前期と比較して16億60百万円減少し150億92百万円となっております。これは主に現金及び現金同等物（現預金及び預け金の合計額）が13億19百万円、たな卸資産が2億58百万円減少したことによるものです。現金及び現金同等物の減少要因としては、売上高が前期に比べ9億19百万円減少したことや仕入費用が増加したことによるものです。

#### (固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は、前期と比較して15億85百万円減少し48億7百万円となっております。主要な項目別に見ると、有形固定資産は一部資産につき売却や減損損失を行ったことにより、前期に比べ2億34百万円減少し21億42百万円となっております。投資その他の資産については、前期に比べ13億45百万円減少し26億55百万円となっており、各科目別に見ると投資有価証券については、一部の有価証券を売却したことから、前期に比べ4億17百万円減少し20億96百万円となっております。また、繰延税金資産については、当社グループが主力としております官需水処理市場の事業環境が悪化したことから、今後の回収可能性の検討を行い、全額を取崩したことから、9億59百万円減少となっております。

#### (流動負債)

当連結会計年度における流動負債の残高は、前期と比較して8億2百万円減少し97億94百万円となっております。これは短期借入金が2億円増加する一方で、支払手形及び買掛金が5億47百万円、流動負債のその他が5億76百万円減少したことによるものです。支払手形及び買掛金減少の主因としては、期末の売上高減少に伴って仕入高が減少したことによるものです。

#### (固定負債)

当連結会計年度における固定負債の残高は、前期と比較して9百万円増加し42億57百万円となっております。主な要因としては、繰延税金負債が1億49百万円、減損損失に伴うリース資産減損勘定が1億56百万円の増加となる一方で、長期借入金の返済1億50百万円、退職給付引当金が1億38百万円が減少したことによるものです。

#### (純資産)

当連結会計年度における純資産の残高は、前期と比較して24億53百万円減少し58億48百万円となっております。主な要因としては、当期純損失の計上や剰余金の配当による利益剰余金の減少21億47百万円やその他有価証券評価差額金が3億34百万円減少したことによるものです。

#### (3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末の58億10百万円と比較し13億19百万円減少し、当連結会計年度末には44億91百万円となっております。これらを各活動の結果により分析すると以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期と比較して20億18百万円減少し19億34百万円の支出となりました。主な要因としては、税金等調整前当期純損失の計上や仕入債務の減少により支払が増加したことによるものです。なお、当社グループ水処理事業においてはプラント工事の金額規模等が異なるため、各々の支払状況や入金状況によって連結会計年度毎に大きな増減があります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期と比較して13億46百万円増加し6億18百万円の収入となりました。主因として、前期においては関連会社2社の株式取得による支出があったこと、また、当期においては有形固定資産及び投資有価証券の売却による収入があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期と比較して2億75百万円増加し3百万円の支出となりました。主な要因としては、短期借入金の増加が2億円あったことによるものです。

#### (4) 経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績については、売上高は174億7百万円と前期と比較して9億19百万円減少しております。事業部門別に見ると、当社グループの主力である官需水処理分野については、公共事業削減の影響を受け、上下水道部門が7億67百万円、また、機器部門が4億25百万円の減少となりました。一方、民需水処理分野の環境部門については、設備投資が堅調に推移したこともあり、2億74百万円の増加となりました。

売上原価については、発注価格の抑制や競争激化の影響を受けたことから受注時採算が大幅に悪化し、149億59百万円となりました。この結果、売上原価率については81.9%から85.9%へと4ポイントの悪化となりました。

販売費及び一般管理費については、営業拠点統廃合や早期退職優遇制度の適用等による固定費削減の結果、33億39百万円と前期と比較して4億1百万円減少しております。この結果、売上高に占める割合は前期の20.4%から19.2%へと低下しております。

以上の結果、売上高減少及び売上原価率の悪化を主因に営業損失8億90百万円となり、加えて営業外費用の持分法による投資損失の増加もあり、経常損失は9億13百万円となりました。

特別損益は、投資有価証券や固定資産等の資産売却を進め、特別利益6億95百万円を計上いたしましたが、固定資産の減損損失や特別退職金等の特別損失3億82百万円を計上したことにより、税金等調整前当期純損失は6億円となりました。加えて繰延税金資産の取崩しによる法人税等調整額13億20百万円を計上した結果、当期純損失は20億93百万円と前期と比較して18億65百万円の減少となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは水処理事業を中心とした新技術・製品開発や生産部門における生産能力の向上を目的とした設備投資を行っております。なお、当連結会計年度における重要な設備投資はありません。また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける各事業所の設備、投下資本ならびに従業員の配置状況は次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
		建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
本社 (東京都世田谷区)	統括管理及び研究設備他	1,074	7	5 (4,546.49)	26	1,113	192
厚木工場 (神奈川県愛甲郡愛川町)	生産設備	—	—	233 (7,730.08)	—	233	21
営業本部他支社店 (東京都世田谷区他)	販売設備	4	25	—	0	29	50
賃貸設備 (札幌市中央区他)	賃貸設備	83	—	682 (2,019.20)	—	765	—

##### (2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
㈱水機テクノス	本社 (東京都世田谷区)	統括管理他	0	0	—	0	0	51

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. リース契約による主な賃借設備は下記のとおりです。

会社名	設備内容	数量	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)	契約形態
水道機工㈱	CAD	30セット	60ヶ月	11	26	所有権移転外ファイナンスリース
水道機工㈱	電子ファイル	5セット	60ヶ月	11	22	同上

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	21,479,844	21,479,844	ジャスダック証券取引所	—
計	21,479,844	21,479,844	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成14年9月21日 (注) 1.	2,760,000	14,874,844	311	923	309	513
平成16年8月19日 (注) 2.	6,605,000	21,479,844	1,023	1,947	1,023	1,537

(注) 1. 第三者割当

主な割当先 東レ(株) 2,760,000株  
発行価額 225円  
資本組入額 113円

2. 第三者割当

主な割当先 東レ(株) 6,605,000株  
発行価額 310円  
資本組入額 155円



## (5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人その 他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	12	7	65	2	1	969	1,056	—
所有株式数（単元）	—	2,140	15	14,397	33	1	4,811	21,397	82,844
所有株式数の割合（%）	—	10.00	0.07	67.29	0.15	0.01	22.48	100.00	—

(注) 1. 自己株式数22,777株は、「個人その他」に22単元及び「単元未満株式の状況」に777株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1番1号	10,955	51.00
水道機工共栄会	東京都世田谷区桜丘5丁目48番16号 水道機工(株)内	1,348	6.27
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	604	2.81
株式会社電業社機械製作所	東京都大田区大森北1丁目5番1号	467	2.17
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	375	1.74
水道機工従業員持株会	東京都世田谷区桜丘5丁目48番16号 水道機工(株)内	370	1.72
田中 治雄	大阪府吹田市	268	1.24
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	240	1.11
株式会社メンテック	北海道札幌市北区北七条西5丁目8番5号	239	1.11
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	200	0.93
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	200	0.93
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	200	0.93
計	—	15,466	72.00

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 22,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 21,375,000	21,375	—
単元未満株式	普通株式 82,844	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	21,479,844	—	—
総株主の議決権	—	21,375	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株 (議決権の数1個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
水道機工株式会社	東京都世田谷区桜丘五丁目48-16	22,000	—	22,000	0.10
計	—	22,000	—	22,000	0.10

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	972	320,712
当期間における取得自己株式	550	127,600

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	22,777	—	23,327	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めることを重視し、配当については安定配当の継続性を第一義としながらも業績を勘案して上乘せし、株主の皆様への利益還元を努めております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保資金につきましては、中長期的な視点から将来の成長・発展に向け、コスト競争力を高めることや新技術・製品開発、新規事業開発に有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当金につきましては、厳しい事業環境や業績等を勘案し、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高 (円)	295	397	338 ※400	425	370
最低 (円)	180	215	286 ※298	305	236

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。なお、第101期の事業年度別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会の公表のものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	平成18年11月	平成18年12月	平成19年1月	平成19年2月	平成19年3月
最高 (円)	320	290	297	275	288	300
最低 (円)	270	251	236	242	260	255

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	—	鈴木 敏夫	昭和18年12月22日生	昭和42年4月 当社入社 平成11年6月 取締役営業本部東京支社長 平成16年6月 常務取締役営業本部長、O&M事業部担当 平成16年10月 常務取締役退任 当社常務執行役員営業本部長、O&M事業部担当 平成19年4月 常務執行役員公共事業本部長、O&M事業部担当 平成19年6月 代表取締役社長（現任）	(注) 3	21
代表取締役	—	日覺 昭廣	昭和24年1月6日生	昭和48年4月 東レ株式会社入社 平成14年6月 同社取締役エンジニアリング部門長 平成16年6月 同社常務取締役エンジニアリング部門長 平成17年6月 当社代表取締役（現任） 平成18年6月 東レ株式会社専務取締役水処理事業本部長、エンジニアリング部門長 平成19年6月 同社代表取締役副社長水処理事業本部長、エンジニアリング部門長（現任）	(注) 3	—
取締役相談 役	—	小林 勇	昭和15年2月18日生	昭和39年4月 当社入社 平成3年6月 取締役管理部長 平成9年6月 常務取締役管理本部長 平成14年4月 社長補佐、専務取締役管理本部長 平成15年6月 代表取締役社長 平成19年6月 取締役相談役（現任）	(注) 3	27
取締役	専務執行 役員公共 事業本部 長兼厚木 工場長	中田 治樹	昭和21年9月17日生	昭和45年4月 東レ株式会社入社 平成13年6月 同社エンジニアリング企画管理部長兼関連事業本部（住宅、エンジニアリング）主幹 平成14年6月 トーレ・インダストリーズ（マレーシア）社取締役兼ペンファイバー社社長 平成18年6月 当社取締役常務執行役員技術生産本部長 平成19年6月 取締役専務執行役員公共事業本部長兼厚木工場長（現任）	(注) 3	15
取締役	執行役員環 境事業本部 長兼環境エ ンジニアリ ング部長、 海外事業室 担当	上野 克芳	昭和24年11月19日生	昭和48年4月 東レ株式会社入社 平成6年3月 トーレ・インダストリーズ（シンガポール）社取締役 平成12年7月 東レインターナショナル株式会社機材部長 平成15年1月 東レ株式会社水処理システム事業部長 平成16年9月 当社環境エンジニアリング部長 平成19年6月 取締役執行役員環境事業本部長兼環境エンジニアリング部長、海外事業室担当（現任）	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)	—	大沢 幸夫	昭和21年10月4日生	昭和45年1月 当社入社 平成4年7月 上下水道事業部上工水営業部次長 平成9年6月 東京支社副支社長 平成13年4月 営業本部参事 平成18年6月 常勤監査役(現任)	(注) 2	—
監査役	—	及川 健治郎	昭和19年4月3日生	昭和45年4月 東レ株式会社入社 平成6年6月 東洋メタライジング株式会社取締役 平成14年6月 東レ株式会社理事水処理事業本部副本部長 平成15年6月 当社取締役営業本部副本部長、環境エンジニアリング部担当 平成18年4月 取締役常務執行役員環境事業本部長 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注) 4	11
監査役	—	佐々木 徳郎	昭和15年12月5日生	昭和40年4月 株式会社富士銀行入行 昭和60年5月 同行府中支店支店長 平成元年7月 同行丸の内支店支店長 平成7年10月 日本橋興業株式会社監査役 平成9年6月 真空冶金株式会社(現アルバックマテリアル株式会社)監査役(現任) 平成16年6月 当社監査役(現任)	(注) 4	—
監査役	—	柘田 章吾	昭和26年8月15日生	昭和50年4月 東レ株式会社入社 平成11年1月 ペンファブリック社取締役兼東レ株式会社財務経理部門主幹(マレーシア地区財經チーフ) 平成13年6月 東レ株式会社経理部長 平成19年6月 同社取締役関連事業本部副本部長兼関連業務部長(現任) 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注) 4	—
計						74

(注) 1. 佐々木徳郎及び柘田章吾は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成18年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から3年間

3. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

4. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 当社は、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を明確に区分し、業務執行体制の強化を図るため、執行役員制度を導入しております。

なお、提出日現在における執行役員は取締役との兼務2名を含む5名で、公共事業本部長兼厚木工場長 中田治樹(取締役兼専務執行役員)、環境事業本部長兼環境エンジニアリング部長、海外事業室担当 上野克芳(取締役兼執行役員)、管理本部長兼経理部長 金丸益久、公共事業本部副本部長兼事業推進部長、O&M事業部担当 圓 茂昭、公共事業本部技術部長、研究開発部担当 近藤泰正で構成されております。

6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
森 良幸	昭和24年10月29日生	昭和48年4月 東レ株式会社入社 平成18年6月 同社水処理事業企画推進部長(現任)	—

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社のコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方といたしましては、経営環境や企業規模、事業領域の変化に応じて、これらに適切に対応する企業統治の実現を目指して、経営体制の改善、企業価値の向上に努めております。

### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

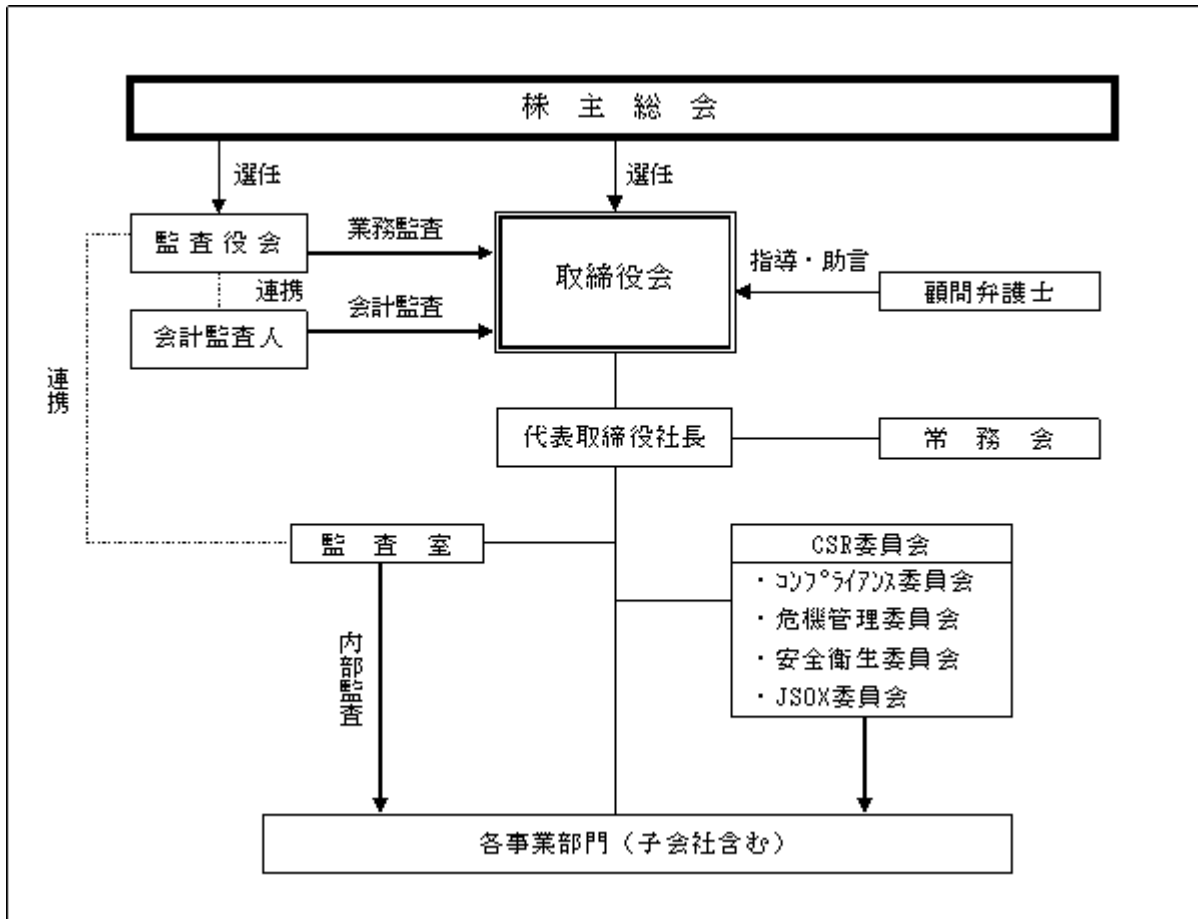
#### ① 会社の機関の基本説明

当社は最高意思決定機関としての取締役会を月1回以上開催し、経営の基本方針や重要事項を審議決定するとともに、業務執行に関する事項の報告を行っております。また、役付取締役及び役付執行役員によって構成される常務会を原則月2回開催し、より迅速に経営上の重要事項の方向付けを行うことによって取締役会を補完する機能を果たしております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は監査役4名（うち社外監査役2名）で構成されております。各監査役は取締役会をはじめ社内の重要な会議に出席するほか、工場や現場の実査等を通じて取締役の業務執行状況及び法令遵守の監視を目的として厳正な監査を行っております。

#### ② 会社の機関・内部統制の関係図

平成19年3月31日現在



③ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社における全社的な管理機能を担う組織上の管理部門は管理本部であり、総合企画部、総務部、経理部の各部門で構成されております。同本部は営業、技術等の各事業部門の業務執行の管理・牽制を行うとともに、社内諸制度や諸規程の企画立案を行い、社会的な法令遵守やリスク管理に努めております。社内の諸規程につきましては、関係法令の改正・内部統制機能の整備等の動向に対応し、随時関連規程の見直しや整備を実施しております。

内部監査につきましては、社長直轄の組織として監査室（1名）を設置しており、監査室は内部管理・牽制機能を発揮するべく、全事業部門を対象に社内規程の準拠性や業務執行状況の監査に努めております。また、監査室は監査役と緊密な情報交換を行うなど相互の連携に努めております。

当社はコンプライアンス経営を強化するため、当事業年度においてコンプライアンス委員会を設置し、全社的な活動を推進しております。これらの活動により、企業倫理や法令遵守の徹底を図っております。

④ 監査役監査の状況

監査役監査については、監査役会で策定した監査計画に基づき、工場や現場における実査や重要な会議への出席など厳正な監査を行っております。また、会計監査人との定期的な協議や各決算期においては会計監査報告を受けするなど、会計監査人との相互連携に努めております。

⑤ 会計監査の状況

会計監査につきましては、新日本監査法人と監査契約を締結し、会社法及び証券取引法に基づく定期的な会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等は下記のとおりです。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補等7名、その他4名であります。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等	所属する監査法人名	継続監査年数（注）
指定社員 業務執行社員 高橋 文雄	新日本監査法人	—
指定社員 業務執行社員 志村 さやか	新日本監査法人	—

（注）継続監査年数が7年を超えていない場合は、記載を省略しております。

⑥ 社外監査役との関係

社外監査役の松野健三氏は、当社の親会社である東レ㈱の経営企画室主幹であり、当社は東レ㈱との間に仕入等の営業取引及び東レグループ内におけるCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）利用による資金の預け入れ等があります。その他の社外監査役と当社との間に特別な利害関係はありません。

(2) 役員報酬の内容

当事業年度における取締役及び監査役に支払われた報酬は、取締役69百万円、監査役13百万円（うち社外監査役2百万円）の合計82百万円であります。

(3) 監査報酬の内容

当社の新日本監査法人に対する監査報酬は、公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項の業務（監査証明業務）の対価として支払うべき報酬等の合計額は18百万円であります。また、上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(4) 責任限定契約の内容の概要

当社は、平成19年6月28日開催の定時株主総会において定款の一部変更を行い、社外取締役及び社外監査役がそれぞれの責任を法令の範囲内に限定する契約の締結を可能とするため、取締役及び監査役の責任免除の規定を新設しております。

これにより、社外監査役がその期待される役割を十分に発揮できるように、すべての社外監査役との間で、会社法第427条第1項の規定により、会社法第423条第1項に定める最低責任限度額を限度とする責任限定契約を締結する予定であります。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がない時に限られます。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。



## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表ならびに前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		3,673		2,494	
2. 預け金		2,137		1,996	
3. 受取手形及び売掛金	※4	9,232		9,254	
4. たな卸資産		1,342		1,083	
5. 繰延税金資産		67		35	
6. その他		308		234	
貸倒引当金		△8		△7	
流動資産合計		16,753	72.4	15,092	75.8
II 固定資産					
1. 有形固定資産	※1				
(1) 建物及び構築物		1,248		1,162	
(2) 機械装置及び運搬具		67		32	
(3) 土地		981		920	
(4) その他		78		26	
有形固定資産合計		2,376	10.2	2,142	10.8
2. 無形固定資産		15	0.1	10	0.1
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2,3	2,514		2,096	
(2) 繰延税金資産		959		—	
(3) その他		550		582	
貸倒引当金		△23		△23	
投資その他の資産合計		4,001	17.3	2,655	13.3
固定資産合計		6,392	27.6	4,807	24.2
資産合計		23,145	100.0	19,900	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		8,318		7,771	
2. 短期借入金		115		315	
3. 1年以内返済予定の長期 借入金		150		150	
4. 未払法人税等		66		127	
5. 受注工事損失引当金		8		69	
6. その他		1,937		1,360	
流動負債合計		10,596	45.8	9,794	49.2
II 固定負債					
1. 長期借入金		1,000		850	
2. 繰延税金負債		—		149	
3. 退職給付引当金		3,150		3,011	
4. 役員退職慰労引当金		95		88	
5. リース資産減損勘定		—		156	
6. その他		1		1	
固定負債合計		4,247	18.3	4,257	21.4
負債合計		14,843	64.1	14,051	70.6
(少数株主持分)					
少数株主持分		64	0.3	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※5	1,947	8.4	—	—
II 資本剰余金		1,537	6.6	—	—
III 利益剰余金		4,185	18.1	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		572	2.5	—	—
V 為替換算調整勘定		0	0.0	—	—
VI 自己株式	※6	△5	△0.0	—	—
資本合計		8,237	35.6	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計		23,145	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	1,947	9.8
2. 資本剰余金		—	—	1,537	7.7
3. 利益剰余金		—	—	2,037	10.2
4. 自己株式		—	—	△6	△0.0
株主資本合計		—	—	5,516	27.7
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	237	1.2
2. 為替換算調整勘定		—	—	3	0.0
評価・換算差額等合計		—	—	241	1.2
III 少数株主持分		—	—	90	0.5
純資産合計		—	—	5,848	29.4
負債純資産合計		—	—	19,900	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			18,327	100.0		17,407	100.0
II 売上原価	※2		15,004	81.9		14,959	85.9
売上総利益			3,322	18.1		2,448	14.1
III 販売費及び一般管理費	※1,2		3,740	20.4		3,339	19.2
営業損失 (△)			△418	△2.3		△890	△5.1
IV 営業外収益							
1. 受取利息		19			39		
2. 受取配当金		17			19		
3. 持分法による投資利益		11			—		
4. 貸倒引当金戻入益		25			—		
5. 保険解約返戻金		—			7		
6. その他		23	98	0.5	10	77	0.4
V 営業外費用							
1. 支払利息		42			41		
2. 持分法による投資損失		—			54		
3. 固定資産除却損		11			—		
4. その他		4	58	0.3	4	100	0.5
経常損失 (△)			△378	△2.1		△913	△5.2
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※3	—			343		
2. 投資有価証券売却益		—	—	—	351	695	4.0
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※4	—			6		
2. 減損損失	※5	14			311		
3. 特別退職金	※6	—			64		
4. たな卸資産廃棄損		8			—		
5. その他		2	25	0.1	—	382	2.2
税金等調整前当期純損失 (△)			△403	△2.2		△600	△3.4
法人税、住民税及び事業 税		89			146		
法人税等調整額		△285	△196	△1.1	1,320	1,466	8.4
少数株主利益			20	0.1		26	0.2
当期純損失 (△)			△228	△1.2		△2,093	△12.0

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			1,537
II 資本剰余金期末残高			1,537
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			4,467
II 利益剰余金減少高			
1. 配当金		53	
2. 当期純損失		228	281
III 利益剰余金期末残高			4,185

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	1,947	1,537	4,185	△5	7,664
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△53		△53
当期純損失			△2,093		△2,093
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	△2,147	△0	△2,147
平成19年3月31日残高 (百万円)	1,947	1,537	2,037	△6	5,516

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	572	0	573	64	8,302
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			—		△53
当期純損失			—		△2,093
自己株式の取得			—		△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△334	2	△331	26	△305
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△334	2	△331	26	△2,453
平成19年3月31日残高 (百万円)	237	3	241	90	5,848

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失(△)		△403	△600
減価償却費		110	90
その他償却費		11	3
減損損失		14	311
貸倒引当金の増減額 (減少：△)		△32	△1
受注工事損失引当金の増減額 (減少：△)		8	61
退職給付引当金の増減額 (減少：△)		△10	△138
役員退職慰労引当金の増減額 (減少：△)		△37	△7
受取利息及び受取配当金		△37	△58
支払利息		42	41
持分法による投資損益 (益：△)		△11	54
保険解約返戻金		△3	△0
投資有価証券売却損益 (益：△)		—	△351
有形固定資産売却益 (益：△)		—	△343
有形固定資産除却損		—	6
売上債権の増減額 (増加：△)		△570	△21
たな卸資産の増減額 (増加：△)		△387	258
仕入債務の増減額 (減少：△)		942	△547
前受金の増減額 (減少：△)		160	△20
未払消費税の増減額 (減少：△)		387	△387
その他流動資産の増減額 (増加：△)		183	△15
その他流動負債の増減額 (減少：△)		3	△166
その他		13	△36
小計		384	△1,870
利息及び配当金の受取額		38	67
利息の支払額		△48	△42
法人税等の支払額		△290	△88
営業活動によるキャッシュ・フロー		84	△1,934

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△38	△1
有形固定資産の売却による収入		18	363
無形固定資産の取得による支出		△1	△1
無形固定資産の売却による収入		0	—
投資有価証券の取得による支出		△764	△203
投資有価証券の売却による収入		—	429
貸付けによる支出		△36	△14
貸付金の回収による収入		18	23
保険積立金の取得による支出		△1	△0
保険積立金の解約による収入		23	6
雑投資の回収による収入		16	0
敷金の差入による支出		—	△4
敷金の返還による収入		38	15
その他		△1	6
投資活動によるキャッシュ・フロー		△728	618
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (減少: △)		△50	200
長期借入金の返済による支出		△175	△150
自己株式の取得による支出		△1	△0
配当金の支払額		△53	△53
財務活動によるキャッシュ・フロー		△279	△3
IV 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		△923	△1,319
V 現金及び現金同等物期首残高		6,734	5,810
VI 現金及び現金同等物期末残高	※	5,810	4,491





項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>② 無形固定資産 自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。その他の無形固定資産は定額法を採用しております。</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 受注工事損失引当金 受注工事の損失発生に備えるため、当連結会計年度末の手持受注工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能な工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、過去勤務債務は定額法（10年）により費用処理しております。 数理計算上の差異は定額法（10年）により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、当連結会計年度末に退任するものと仮定した場合の支払予定額を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 受注工事損失引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 収益及び費用の計上基準	<p>工事契約のうち当社の長期大型工事（工事期間1年以上で、かつ契約金額が1億円以上）については工事進行基準を採用し、その他は完成基準によっております。</p>	<p>同左</p>
(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
(6) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前当期純損失は14百万円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は5,758百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「保険解約返戻金」（当連結会計年度3百万円）は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	<p>(連結損益計算書) 1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業外収益の「貸倒引当金戻入益」（当連結会計年度1百万円）は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。 2. 「保険解約返戻金」は、前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「保険解約返戻金」の金額は3百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,591百万円 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>※2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式及び出資金) 472百万円</p> <p>※3 担保資産 このうち担保として提供しているものは、次のとおりであります。 (1) 対応する債務のないもの 投資有価証券 ① 宅地建物取引業の営業保証金 9百万円</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 当社の発行済株式総数は、普通株式21,479,844株であります。</p> <p>※6 当社が保有する自己株式数は、普通株式21,805株であります。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,645百万円 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>※2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式及び出資金) 442百万円</p> <p>※3 担保資産 このうち担保として提供しているものは、次のとおりであります。 (1) 対応する債務のないもの 投資有価証券 ① 宅地建物取引業の営業保証金 10百万円</p> <p>※4 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。  受取手形 143百万円</p> <p>※5 _____</p> <p>※6 _____</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 1,500百万円 退職給付費用 140百万円 役員退職慰労引当金繰入額 18百万円 研究開発費 324百万円</p> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は349百万円であります。</p> <p>※3 _____</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 1,427百万円 退職給付費用 143百万円 役員退職慰労引当金繰入額 18百万円 研究開発費 280百万円</p> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は301百万円であります。</p> <p>※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 土地 343百万円</p>

前連結会計年度  
(自 平成17年4月1日  
至 平成18年3月31日)

当連結会計年度  
(自 平成18年4月1日  
至 平成19年3月31日)

※4

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであり、水処理事業の生産体制整備に伴う固定資産の除却であります。

建物及び構築物	2百万円
その他	3百万円
計	6百万円

※5 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

※5 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した資産

場所	用途	種類
本社（東京都世田谷区）他	上下水道部門の運転委託・維持管理用設備及び薬品製造装置	機械装置及び運搬具、有形固定資産その他、無形固定資産
本社（東京都世田谷区）	環境部門の事業用設備	有形固定資産その他

(1) 減損損失を認識した資産

場所	用途	種類
本社（東京都世田谷区）他	上下水道部門の事業用設備・機器等	有形固定資産その他、リース資産他
厚木工場（神奈川県愛甲郡）	機器部門の事業用設備、建物及び土地等	建物及び構築物、土地、有形固定資産その他、リース資産他

(2) 減損損失の認識に至った経緯

上記の各資産グループについては、営業活動から生じる損益が継続的にマイナスとなっており、かつ将来キャッシュ・フローの見積り総額が各資産グループの帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

同左

(3) 減損損失の金額

種類	金額(百万円)
機械装置及び運搬具	10
有形固定資産その他	3
無形固定資産	0
合計	14

(3) 減損損失の金額

種類	金額(百万円)
建物及び構築物	29
機械装置及び運搬具	6
土地	41
有形固定資産その他	34
無形固定資産	5
リース資産	192
合計	311

(4) 資産のグルーピングの方法

資産のグルーピングは、管理会計上の部門に基づいて区分しております。

(4) 資産のグルーピングの方法

同左

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。

(5) 回収可能価額の算定方法

同左

※6

※6 特別退職金

早期退職優遇制度適用に伴う特別加算金等であり  
ます。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	21,479,844	—	—	21,479,844
合計	21,479,844	—	—	21,479,844
自己株式				
普通株式(注)	21,805	972	—	22,777
合計	21,805	972	—	22,777

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加972株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	53	2.50	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) (百万円)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
預け金勘定	預け金勘定
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
3,673	2,494
2,137	1,996
5,810	4,491
	預け金勘定は、東レグループ内におけるCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)利用によるものです。

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	
機械装置及び運搬具	33	18	14	27	16	10	—	
有形固定資産その他	273	101	172	269	107	125	35	
合計	307	120	186	297	124	136	35	
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				同左				
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内 60百万円				1年内 57百万円				
1年超 126百万円				1年超 91百万円				
合計 186百万円				合計 148百万円				
				リース資産減損勘定の残高 112百万円				
(注) なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				同左				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
支払リース料 61百万円				支払リース料 62百万円				
減価償却費相当額 61百万円				リース資産減損勘定の取崩額 23百万円				
				減価償却費相当額 39百万円				
				減損損失 136百万円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。								



(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	422	1,384	962
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	422	1,384	962
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	50	48	△1
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	9	9	△0
	② 社債	—	—	—
	③ その他	500	447	△52
	(3) その他	—	—	—
	小計	560	505	△54
	合計	982	1,890	908

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

5. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	151

6. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
① 国債・地方債等	—	—	9	—
② 社債	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	447
(2) その他	—	—	—	—
合計	—	—	9	447

当連結会計年度（平成19年3月31日）

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上 額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	341	808	467
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	9	10	0
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	351	818	467
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	53	31	△22
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	700	649	△50
	(3) その他	—	—	—
	小計	753	680	△73
合計		1,104	1,499	394

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
429	351	—

5. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	154

6. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
① 国債・地方債等	—	—	10	—
② 社債	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	649
(2) その他	—	—	—	—
合計	—	—	10	649

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

借入金の金利に係るスワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

取締役会の決議に基づいて行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計が適用されているものを除き、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社においては、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。また、連結子会社においては、確定給付型の退職一時金制度を設けており、特定退職金共済制度を併用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	(単位：百万円)	(単位：百万円)
	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付債務	△4,038	△3,521
(2) 年金資産	651	263
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	△3,386	△3,258
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	—	—
(5) 未認識数理計算上の差異	189	212
(6) 未認識過去勤務債務 (債務の増額)	46	33
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) + (6)	△3,150	△3,011
(8) 前払年金費用	—	—
(9) 退職給付引当金(7) - (8)	△3,150	△3,011

(注) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	(単位：百万円)	(単位：百万円)
	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(1) 勤務費用	169	156
(2) 利息費用	83	80
(3) 期待運用収益	△17	△15
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	—	—
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	42	38
(6) 過去勤務債務の費用処理額	12	12
(7) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)	290	271

(注) 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は(1)勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	2.0%	2.0%
(3) 期待運用収益率	2.5%	2.5%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定年 数による定額法によりま す。)	10年 同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定年 数による定額法により、 それぞれ発生の翌連結会 計年度から費用処理して おります。)	10年 同左

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位:百万円)	(単位:百万円)
	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	197	82
退職給付引当金	1,281	1,224
役員退職慰労引当金	38	35
未払事業税	9	13
減価償却費	55	2
販売用不動産評価損	24	24
投資有価証券評価損	33	33
たな卸資産評価損	—	26
減損損失	5	109
貸倒引当金	4	—
受注工事損失引当金	—	28
税法外工事進行基準売上損失	—	79
その他有価証券評価差額金	—	29
その他	90	73
繰延税金資産小計	1,742	1,765
評価性引当額	△93	△1,719
繰延税金資産合計	1,649	45
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△286	—
その他有価証券評価差額金	△335	△156
その他	—	△3
繰延税金負債小計	△622	△159
繰延税金資産(負債:△)の純額	1,026	△113

(注) 繰延税金資産(負債:△)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	67	35
固定資産—繰延税金資産	959	—
流動負債—繰延税金負債	—	—
固定負債—繰延税金負債	—	△149

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位:%)	(単位:%)
	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
法定実効税率	税金等調整前当期純損失 が計上されているため、記 載していません。	同左

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

水処理事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有割合)(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員兼任等	事業上の関係				
親会社	東レ㈱	東京都中央区	96,937	合成繊維、プラスチック・ケミカル等の製造販売	(被所有)直接51.2%	役員1名	水処理事業分野での業務提携	製品等の販売	279	売掛金	248
								製品等の仕入	130	支払手形	48
										買掛金	41
								資金の払出	376	預け金	2,137
利息の受取	11	未収入金	0								

- (注) 1. 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には、消費税等が含まれております。  
2. 製品等の販売価格その他の取引条件は、一般取引条件と同様に決定しております。  
3. 預け金は、東レグループ内におけるCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)利用によるもので、当社と東レ㈱との間で基本契約を締結しております。また、利息の受取に関しては同取引に伴うもので、利息の利率は市場金利を勘案して決定しております。

2. 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有割合)(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員兼任等	事業上の関係				
役員	山田 啓二	—	—	当社監査役 寿美工業㈱代表取締役社長	なし	—	—	製品等の販売	33	受取手形 売掛金	6 31
								製品等の仕入	23	支払手形	0
										買掛金	19
販売手数料の支払	2	—	—								

- (注) 1. 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には、消費税等が含まれております。  
2. 寿美工業㈱との取引はいわゆる第三者のための取引であります。  
3. 製品等の販売価格その他の取引条件は、一般取引条件と同様に決定しております。  
4. 監査役山田啓二氏は、平成17年6月29日付で当社監査役を退任しておりますが、上記の金額は平成17年4月1日～平成18年3月31日までの取引金額、また、期末残高については平成18年3月31日現在の残高を記載しております。

### 3. 兄弟会社等

属性	会社名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有 割合) (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	関西ティー イーケイ(株)	滋賀県 大津市	80	機械・電 気・プラ ント等各種工 事的设计・ 施工・監理	-	-	製品等 の仕入 先	製品等の仕入	292	支払手形	19
										買掛金	261

- (注) 1. 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には、消費税等が含まれております。  
2. 製品等の販売価格その他の取引条件は、一般取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

#### 1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有 割合) (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	東レ(株)	東京都 中央区	96,937	合成繊維、 プラスチック・ケミカ ル等の製造 販売	(被所有) 直接51.2%	役員 1名	水処理 事業分 野での 業務提 携	製品等の販売	428	売掛金	414
								製品等の仕入	274	支払手形 買掛金	169 25
								資金の払出	140	預け金	1,996
								利息の受取	18	未収入金	1

- (注) 1. 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には、消費税等が含まれております。  
2. 製品等の販売価格その他の取引条件は、一般取引条件と同様に決定しております。  
3. 預け金は、東レグループ内におけるCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)利用によるもので、当社と東レ(株)との間で基本契約を締結しております。また、利息の受取に関しては同取引に伴うもので、利息の利率は市場金利を勘案して決定しております。

#### 2. 兄弟会社等

属性	会社名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有 割合) (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	東レ建設(株)	大阪府 大阪市	1,503	建築・土木 工事の企 画、設計、 施工、監理	-	役員 1名	製品等 の仕入 先	製品等の仕入	345	買掛金	98
								土地の譲渡 (注) 3.			
								売却代金	367	-	-
	売却益	343									
親会社の子会社	関西ティー イーケイ(株)	滋賀県 大津市	80	機械・電 気・プラ ント等各種工 事的设计・ 施工・監理	-	-	製品等 の仕入 先	製品等の仕入	191	支払手形 買掛金	34 119

- (注) 1. 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には、消費税等が含まれております。  
2. 製品等の販売価格その他の取引条件は、一般取引条件と同様に決定しております。  
3. 土地はプラント機材倉庫を売却したもので、不動産鑑定士の鑑定価格を参考にして交渉により決定しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 383円90銭 1株当たり当期純損失 10円62銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 268円36銭 1株当たり当期純損失 97円58銭 同左

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純損失(△) (百万円)	△228	△2,093
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (百万円)	△228	△2,093
期中平均株式数 (千株)	21,459	21,457

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>当社は、平成19年4月3日開催の取締役会において、経営合理化の一環として希望退職者を募集することを決議いたしました。</p> <p>(1) 希望退職者募集の概要</p> <p>① 募集対象者 平成19年4月1日現在において年齢が満48歳以上の正社員</p> <p>② 募集人数 30名</p> <p>③ 募集期間 平成19年4月12日～平成19年5月8日</p> <p>④ 退職日 平成19年5月31日</p> <p>⑤ 優遇措置 希望退職者に対しては、通常支払われる会社都合による退職金に加え、特別加算金を上乘せし支給する。</p> <p>(2) 希望退職者の募集結果</p> <p>① 応募人数 34名</p> <p>② 特別加算金 4億61百万円</p> <p>(3) 今後の見通し</p> <p>今回の希望退職者募集に伴い発生する特別加算金は、平成20年3月期において特別損失として計上する予定です。</p>



⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	115	315	2.2	—
1年以内に返済予定の長期借入金	150	150	2.8	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,000	850	2.7	平成20～21年
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	1,265	1,315	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日5年後の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	850	—	—	—

(2)【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			3,007		1,821	
2. 預け金	※5		2,137		1,996	
3. 受取手形	※2,5		631		478	
4. 売掛金	※5		8,287		8,141	
5. 商品			4		2	
6. 販売用不動産			62		62	
7. 製品			100		52	
8. 原材料			314		299	
9. 仕掛品			727		471	
10. 貯蔵品			—		6	
11. 前払費用			21		17	
12. 繰延税金資産			47		—	
13. その他			292		256	
貸倒引当金			△7		△4	
流動資産合計			15,627	71.0	13,601	73.8
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		1,926		1,924		
減価償却累計額	※7	△724	1,202	△796	1,128	
2. 構築物		164		164		
減価償却累計額	※7	△119	45	△130	34	
3. 機械及び装置		285		260		
減価償却累計額	※7	△218	66	△228	32	
4. 車両及び運搬具		2		2		
減価償却累計額	※7	△2	0	△2	—	
5. 工具器具及び備品		592		506		
減価償却累計額	※7	△514	77	△479	26	
6. 土地			981		920	
有形固定資産合計			2,374	10.8	2,142	11.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1. 施設利用権			10		7
2. ソフトウェア			1		0
3. その他			0		0
無形固定資産合計			13	0.1	7
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	※1		2,042		1,654
2. 関係会社株式・出資金			478		478
3. 長期貸付金			43		90
4. 従業員長期貸付金			0		12
5. 保険積立金			254		250
6. 繰延税金資産			954		—
7. その他			230		217
貸倒引当金			△23		△23
投資その他の資産合計			3,980	18.1	2,679
固定資産合計			6,367	29.0	4,829
資産合計			21,994	100.0	18,431
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	※5		2,635		2,634
2. 買掛金	※5		5,149		4,626
3. 1年以内返済予定の長期 借入金			150		150
4. 未払金			9		3
5. 未払費用			542		356
6. 未払法人税等			41		39
7. 未払消費税等			380		—
8. 前受金			487		499
9. 預り金			22		17
10. 仮受金			250		212
11. 繰延税金負債			—		1
12. 受注工事損失引当金			4		69
13. その他			9		7
流動負債合計			9,682	44.0	8,618

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1. 長期借入金			1,000		850
2. 繰延税金負債			—		156
3. 退職給付引当金			3,136		2,994
4. 役員退職慰労引当金			95		88
5. リース資産減損勘定			—		156
6. その他			1		1
固定負債合計			4,233	19.3	4,247
負債合計			13,916	63.3	12,865
(資本の部)					
I 資本金	※3		1,947	8.8	—
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		1,537		—	
資本剰余金合計			1,537	7.0	—
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		153		—	
2. 任意積立金					
① 固定資産圧縮積立金		454		—	
② 別途積立金		3,350		—	
3. 当期未処分利益		68		—	
利益剰余金合計			4,026	18.3	—
IV その他有価証券評価差額金			572	2.6	—
V 自己株式	※4		△5	△0.0	—
資本合計			8,078	36.7	—
負債・資本合計			21,994	100.0	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金			—		1,947 10.6
2. 資本剰余金					
① 資本準備金		—		1,537	
資本剰余金合計			—	1,537	8.3
3. 利益剰余金					
① 利益準備金		—		153	
② その他利益剰余金					
別途積立金		—		3,350	
繰越利益剰余金		—		△1,654	
利益剰余金合計			—	1,848	10.0
4. 自己株式			—	△6	△0.0
株主資本合計			—	5,327	28.9
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金			—	237	
評価・換算差額等合計			—	237	1.3
純資産合計			—	5,565	30.2
負債純資産合計			—	18,431	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			16,749	100.0		15,110	100.0
II 売上原価							
① 商品製品期首たな卸高		122			104		
② 当期商品仕入高		13			89		
③ 当期製品製造及び工事原価	※3	14,125			13,484		
合計		14,262			13,678		
④ 他勘定振替高	※1	—			1		
⑤ 商品製品期末たな卸高		104	14,157	84.5	54	13,621	90.1
売上総利益			2,591	15.5		1,488	9.9
III 販売費及び一般管理費	※2,3		3,119	18.6		2,568	17.0
営業損失(△)			△527	△3.1		△1,079	△7.1
IV 営業外収益							
1. 受取利息	※4	13			20		
2. 有価証券利息		6			18		
3. 受取配当金	※4	17			29		
4. 受取家賃	※4	—			10		
5. 貸倒引当金戻入益		36			—		
6. その他		18	92	0.5	9	89	0.6
V 営業外費用							
1. 支払利息		40			38		
2. 固定資産除却損		11			—		
3. その他		1	53	0.3	4	42	0.3
経常損失(△)			△488	△2.9		△1,032	△6.8
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※5	—			343		
2. 投資有価証券売却益		—	—	—	351	695	4.6
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※6	—			5		
2. 減損損失	※7	14			310		
3. 関係会社整理損	※8	—			31		
4. 特別退職金	※9	—	14	0.1	64	411	2.7
税引前当期純損失(△)			△503	△3.0		△749	△4.9
法人税、住民税及び事業税		39			36		
法人税等調整額		△280	△241	△1.5	1,338	1,374	9.1
当期純損失(△)			△262	△1.5		△2,123	△14.0
前期繰越利益			331			—	
当期未処分利益			68			—	

製品製造及び工事原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I. 材料費	※1	11,402	78.6	10,887	82.3
II. 労務費		1,760	12.1	1,314	9.9
III. 経費		1,342	9.3	1,026	7.8
(うち旅費出張費)		(253)		(217)	
(うち運賃)		(48)		(41)	
当期総製造費用及び工 事費用		14,506	100.0	13,227	100.0
期首仕掛品たな卸高		347		727	
合計		14,853		13,955	
期末仕掛品たな卸高		727		471	
当期製品製造及び工事 原価		14,125		13,484	

(注) 原価算定の方法は、工事毎に実際原価による個別原価計算の方法によっております。

※1 材料費に含まれている外注金額は、前事業年度7,375百万円、当事業年度7,972百万円であります。

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認の年月日 (平成18年6月29日確定)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
I 当期末処分利益			68
II 任意積立金取崩額			
固定資産圧縮積立金取崩額		36	36
合計			105
III 利益処分数額			
配当金		53	53
IV 次期繰越利益			51



## 株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高 (百万円)	1,947	1,537	1,537	153	454	3,350	68	4,026	△5	7,505
事業年度中の変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩し(注)					△36		36	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩し					△418		418	—		—
剰余金の配当(注)							△53	△53		△53
当期純損失							△2,123	△2,123		△2,123
自己株式の取得								—	△0	△0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	△454	—	△1,722	△2,177	△0	△2,177
平成19年3月31日残高 (百万円)	1,947	1,537	1,537	153	—	3,350	△1,654	1,848	△6	5,327

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	572	572	8,078
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩し(注)			—
固定資産圧縮積立金の取崩し			—
剰余金の配当(注)			△53
当期純損失			△2,123
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△334	△334	△334
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△334	△334	△2,512
平成19年3月31日残高 (百万円)	237	237	5,565

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品……………個別法に基づく原価法  商品・製品………移動平均法に基づく原価法  原材料……………移動平均法に基づく原価法  販売用不動産…個別法に基づく原価法	同左  同左  同左  同左  貯蔵品……………個別法に基づく原価法
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、取引先に貸与している一部の機械装置及び平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15～50年 機械及び装置 4～15年 工具器具及び備品 4～15年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。その他の無形固定資産は定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左          (2) 無形固定資産 同左
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 受注工事損失引当金 受注工事の損失発生に備えるため、当事業年度末の手持受注工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能な工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、過去勤務債務は定額法（10年）により費用処理しております。 数理計算上の差異は定額法（10年）により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、当事業年度末に退任するものと仮定した場合の支払予定額を計上しております。</p>	<p>(2) 受注工事損失引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. 収益及び費用の計上基準	<p>工事契約のうち長期大型工事（工事期間1年以上で、かつ契約金額が1億円以上）については工事進行基準を採用し、その他は完成基準によっております。 なお、工事進行基準による完成工事高は、6,255百万円であります。</p>	<p>同左</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、4,714百万円であります。</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
8. ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 取締役会の決議に基づき、借入金利の上昇によるリスクの回避を目的として金利スワップ取引を利用しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	④ ヘッジの有効性評価の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、その判定をもって有効性の判定としています。	④ ヘッジの有効性評価の方法 同左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	① 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純損失は14百万円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。	
	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は5,565百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「不動産事業売上高」及び「不動産事業売上原価」は、不動産事業の規模縮小を行い、重要性が減少したこと及び今後の同事業の事業展開を勘案し、当事業年度より全体の「売上高」及び「売上原価」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の全体の「売上高」及び「売上原価」に含まれている「不動産事業売上高」は、29百万円及び「不動産事業売上原価」は13百万円であります。</p> <p>また、上記の変更に伴い、不動産事業売上原価明細書については記載を省略しております。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました営業外収益の「貸倒引当金戻入益」(当事業年度2百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																				
<p>※1 担保資産</p> <p>このうち担保として提供しているものは、次のとおりであります。</p> <p>(1) 対応する債務のないもの</p> <p>投資有価証券</p> <p>① 宅地建物取引業の営業保証金 9百万円</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">30,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">21,479,844株</td> </tr> </table> <p>※4 当社が保有する自己株式数は、普通株式21,805株であります。</p> <p>※5 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預け金</td> <td style="text-align: right;">2,137百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金の合計額</td> <td style="text-align: right;">435百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金の合計額</td> <td style="text-align: right;">958百万円</td> </tr> </table> <p>6 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は572百万円あります。</p> <p>※7 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p>	授権株式数	普通株式	30,000,000株	発行済株式総数	普通株式	21,479,844株	預け金	2,137百万円	受取手形及び売掛金の合計額	435百万円	支払手形及び買掛金の合計額	958百万円	<p>※1 担保資産</p> <p>このうち担保として提供しているものは、次のとおりであります。</p> <p>(1) 対応する債務のないもの</p> <p>投資有価証券</p> <p>① 宅地建物取引業の営業保証金 10百万円</p> <p>※2 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">139百万円</td> </tr> </table> <p>※3 _____</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預け金</td> <td style="text-align: right;">1,996百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金の合計額</td> <td style="text-align: right;">530百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金の合計額</td> <td style="text-align: right;">908百万円</td> </tr> </table> <p>6 _____</p> <p>※7 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p>	受取手形	139百万円	預け金	1,996百万円	受取手形及び売掛金の合計額	530百万円	支払手形及び買掛金の合計額	908百万円
授権株式数	普通株式	30,000,000株																			
発行済株式総数	普通株式	21,479,844株																			
預け金	2,137百万円																				
受取手形及び売掛金の合計額	435百万円																				
支払手形及び買掛金の合計額	958百万円																				
受取手形	139百万円																				
預け金	1,996百万円																				
受取手形及び売掛金の合計額	530百万円																				
支払手形及び買掛金の合計額	908百万円																				

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
※1	※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 営業外費用その他 1百万円																		
※2 販売費に属する費用のおおよその割合は63%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は37%であります。 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給料手当 1,197百万円 旅費出張費 214百万円 退職給付費用 131百万円 役員退職慰労引当金繰入額 18百万円 販売手数料 118百万円 減価償却費 35百万円 法定福利費 184百万円 賃借料 194百万円 研究開発費 324百万円	※2 販売費に属する費用のおおよその割合は59%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は41%であります。 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給料手当 1,006百万円 旅費出張費 158百万円 退職給付費用 135百万円 役員退職慰労引当金繰入額 18百万円 販売手数料 30百万円 減価償却費 31百万円 法定福利費 166百万円 賃借料 168百万円 研究開発費 280百万円																		
※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は349百万円であります。	※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は301百万円であります。																		
※4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取利息 11百万円	※4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取利息 18百万円 受取配当金 9百万円 受取家賃 10百万円																		
※5	※5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 土地 343百万円																		
※6	※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであり、水処理事業の生産体制整備に伴う固定資産の除却であります。 建物及び構築物 2百万円 その他 3百万円 計 5百万円																		
※7 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	※7 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。																		
(1) 減損損失を認識した資産	(1) 減損損失を認識した資産																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社（東京都世田谷区）他</td> <td>上下水道部門の運転委託・維持管理用設備及び薬品製造装置</td> <td>機械及び装置、工具器具及び備品、ソフトウェア</td> </tr> <tr> <td>本社（東京都世田谷区）</td> <td>環境部門の事業用設備</td> <td>工具器具及び備品</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	本社（東京都世田谷区）他	上下水道部門の運転委託・維持管理用設備及び薬品製造装置	機械及び装置、工具器具及び備品、ソフトウェア	本社（東京都世田谷区）	環境部門の事業用設備	工具器具及び備品	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社（東京都世田谷区）他</td> <td>上下水道部門の事業用設備・機器等</td> <td>工具器具及び備品、リース資産他</td> </tr> <tr> <td>厚木工場（神奈川県愛甲郡）</td> <td>機器部門の事業用設備、建物及び土地等</td> <td>建物、工具器具及び備品、土地、リース資産他</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	本社（東京都世田谷区）他	上下水道部門の事業用設備・機器等	工具器具及び備品、リース資産他	厚木工場（神奈川県愛甲郡）	機器部門の事業用設備、建物及び土地等	建物、工具器具及び備品、土地、リース資産他
場所	用途	種類																	
本社（東京都世田谷区）他	上下水道部門の運転委託・維持管理用設備及び薬品製造装置	機械及び装置、工具器具及び備品、ソフトウェア																	
本社（東京都世田谷区）	環境部門の事業用設備	工具器具及び備品																	
場所	用途	種類																	
本社（東京都世田谷区）他	上下水道部門の事業用設備・機器等	工具器具及び備品、リース資産他																	
厚木工場（神奈川県愛甲郡）	機器部門の事業用設備、建物及び土地等	建物、工具器具及び備品、土地、リース資産他																	

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																		
<p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 上記の各資産グループについては、営業活動から生じる損益が継続的にマイナスとなっており、かつ将来キャッシュ・フローの見積り総額が各資産グループの帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 資産のグルーピングは、管理会計上の部門に基づいて区分しております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算定しております。</p> <p>※8 _____</p> <p>※9 _____</p>	種類	金額(百万円)	機械及び装置	10	工具器具及び備品	3	ソフトウェア	0	合計	14	<p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 同左</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>施設利用権</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>192</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>310</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 同左</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 同左</p> <p>※8 関係会社整理損は(株)水世に対するものです。</p> <p>※9 特別退職金 早期退職優遇制度適用に伴う特別加算金等であり ます。</p>	種類	金額(百万円)	建物	22	構築物	6	機械及び装置	6	車両及び運搬具	0	工具器具及び備品	34	土地	41	施設利用権	3	ソフトウェア	0	無形固定資産その他	1	リース資産	192	合計	310
種類	金額(百万円)																																		
機械及び装置	10																																		
工具器具及び備品	3																																		
ソフトウェア	0																																		
合計	14																																		
種類	金額(百万円)																																		
建物	22																																		
構築物	6																																		
機械及び装置	6																																		
車両及び運搬具	0																																		
工具器具及び備品	34																																		
土地	41																																		
施設利用権	3																																		
ソフトウェア	0																																		
無形固定資産その他	1																																		
リース資産	192																																		
合計	310																																		

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	21,805	972	—	22,777
合計	21,805	972	—	22,777

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加972株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
車両及び運搬具	33	18	14	車両及び運搬具	27	16	10	—
工具器具及び備品	260	94	165	工具器具及び備品	256	98	125	32
合計	293	113	180	合計	283	115	136	32
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左				
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内				1年内				
57百万円				55百万円				
1年超				1年超				
122百万円				90百万円				
合計				合計				
180百万円				145百万円				
				リース資産減損勘定の残高				
				112百万円				
(注) なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
支払リース料				支払リース料				
59百万円				61百万円				
減価償却費相当額				リース資産減損勘定の取崩額				
59百万円				23百万円				
				減価償却費相当額				
				37百万円				
				減損損失				
				136百万円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。								

## (有価証券関係)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。



(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：百万円)	(単位：百万円)
	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	195	79
退職給付引当金	1,276	1,218
役員退職慰労引当金	38	35
未払事業税	6	6
減価償却費	55	—
販売用不動産評価損	24	24
投資有価証券評価損	33	33
たな卸資産評価損	—	26
減損損失	5	109
貸倒引当金	6	—
受注工事損失引当金	—	28
税法外工事進行基準売上損失	—	79
その他有価証券評価差額金	—	29
その他	73	55
繰延税金資産小計	1,717	1,727
評価性引当額	△93	△1,727
繰延税金資産合計	1,624	—
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△286	—
その他有価証券評価差額金	△335	△156
その他	—	△1
繰延税金負債小計	△622	△157
繰延税金資産（負債：△）の純額	1,001	△157

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位：%)	(単位：%)
	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
法定実効税率	税引前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。	同左

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 376円46銭 1株当たり当期純損失 12円22銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 259円38銭 1株当たり当期純損失 98円98銭 同左

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純損失(△) (百万円)	△262	△2,123
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (百万円)	△262	△2,123
期中平均株式数 (千株)	21,459	21,457

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>当社は、平成19年4月3日開催の取締役会において、経営合理化の一環として希望退職者を募集することを決議いたしました。</p> <p>(1) 希望退職者募集の概要</p> <p>① 募集対象者 平成19年4月1日現在において年齢が満48歳以上の正社員</p> <p>② 募集人数 30名</p> <p>③ 募集期間 平成19年4月12日～平成19年5月8日</p> <p>④ 退職日 平成19年5月31日</p> <p>⑤ 優遇措置 希望退職者に対しては、通常支払われる会社都合による退職金に加え、特別加算金を上乗せし支給する。</p> <p>(2) 希望退職者の募集結果</p> <p>① 応募人数 34名</p> <p>② 特別加算金 4億61百万円</p> <p>(3) 今後の見通し</p> <p>今回の希望退職者募集に伴い発生する特別加算金は、平成20年3月期において特別損失として計上する予定です。</p>

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(株)キッツ	180,000	192
		(株)電業社機械製作所	32,000	172
		(株)ミロク	220,000	117
		(株)みずほフィナンシャルグループ (優先株式)	100	100
		日本瓦斯(株)	85,000	95
		新立川航空機(株)	30,000	75
		日機装(株)	76,000	67
		(株)みずほフィナンシャルグループ	54	40
		東亜建設工業(株)	200,000	25
		(株)中村屋	36,003	21
		西川計測(株)	20,000	20
		その他 (17銘柄)	337,605	65
計		1,216,762	994	

## 【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	第241回 利付国債	10	10
		ドイツ復興金融公庫 ユーロ円債	500	463
		ノルウェー輸出金融公社 ユーロ円債	100	89
		円/米ドル・パワーリバースデュアル債	100	97
計		710	659	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額 又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	1,926	—	2	1,924	796	72 (22)	1,128
構築物	164	—	—	164	130	11 (6)	34
機械及び装置	285	—	24	260	228	27 (6)	32
車両運搬具	2	—	—	2	2	0 (0)	—
工具器具備品	592	1	87	506	479	49 (34)	26
土地	981	—	61 (41)	920	—	—	920
有形固定資産計	3,953	1	175 (41)	3,779	1,637	159 (70)	2,142
無形固定資産							
施設利用権	—	—	—	12	5	0	7
ソフトウェア	—	—	—	20	20	0	0
その他	—	—	—	39	38	0	0
無形固定資産計	—	—	—	72	64	1	7
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

土地の当期減少額には、プラント機材倉庫の土地譲渡19百万円が含まれております。

- 「当期減少額」及び「当期償却額」欄の( )内は内書で、減損損失の計上額であります。
- 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれております。
- 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注) 1.	30	28	—	30	28
受注工事損失引当金 (注) 2.	4	69	—	4	69
役員退職慰労引当金	95	18	26	—	88

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

- 受注工事損失引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	17
預金	
当座預金	919
普通預金	672
通知預金	200
定期預金	10
別段預金	1
小計	1,803
合計	1,821

ロ. 預け金

相手先	金額 (百万円)
東レ(株)	1,996

ハ. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
ツボイビルテックス(株)	84
(株)昌平トレード	77
大蔵商事(株)	67
西松建設(株)	51
アムズ(株)	33
その他	165
合計	478

期日別内訳

期日別	金額 (百万円)
平成19年3月	139
平成19年4月	155
平成19年5月	24
平成19年6月	81
平成19年7月	76
平成19年8月	1
平成19年9月以降	0
合計	478

二. 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
東京都水道局	816
神戸町	588
日本下水道事業団	491
日光市	473
松前町	441
その他	5,330
合計	8,141

売掛金の発生及び回収ならびに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
8,287	15,901	16,047	8,141	66.3	189

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ホ. 商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品

科目	内容	金額 (百万円)
商品	環境プラント機器	2
製品	単体機器類	52
原材料	上工水プラント機器	25
	単体機器類	273
	小計	299
仕掛品	上工水プラント機器	366
	環境プラント機器	91
	単体機器類	14
	小計	471
貯蔵品	上工水プラント機器	6
合計		832

ヘ. 販売用不動産

地域別	面積 (㎡)	金額 (百万円)
東北地区	1,577	0
東海地区	1,058	62
合計	2,635	62

② 流動負債

イ. 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
東レ(株)	169
(株)品川鐵工場	122
荏原実業(株)	102
(株)ニイミ	85
大洋産業(株)	81
その他	2,074
合計	2,634

期日別内訳

期日別	金額 (百万円)
平成19年 4月	492
平成19年 5月	629
平成19年 6月	476
平成19年 7月	772
平成19年 8月	262
合計	2,634

ロ. 買掛金

相手先	金額 (百万円)
(株)水機テクノス	693
(株)明電舎	344
ワセダ技研(株)	310
(株)クレハエンジニアリング	198
富士電機E&C(株)	165
その他	2,914
合計	4,626

③ 固定負債

イ. 退職給付引当金

区分	金額 (百万円)
退職給付債務	3,479
未認識過去勤務債務	△33
未認識数理計算上の差異	△212
会計基準変更時差異の未処理額	—
年金資産	△238
合計	2,994

(3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券及び100株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1株につき200円 ただし、併合は無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	東京証券取引所の定める1単元当たりの売買委託手数料相当額を買取った単元未満株式の数で按分した額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第102期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月29日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第103期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月21日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

水道機工株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 生駒 和夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 文雄 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 志村 さやか 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている水道機工株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、水道機工株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

水道機工株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 文雄 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 志村 さやか 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている水道機工株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、水道機工株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に関する注記事項に、希望退職者募集に関する事項が記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

水道機工株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 生駒 和夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 文雄 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 志村 さやか 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている水道機工株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第102期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、水道機工株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は、当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

水道機工株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 文雄 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 志村 さやか 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている水道機工株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第103期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、水道機工株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に関する注記事項に、希望退職者募集に関する事項が記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。